

東北地方太平洋沖地震に伴う 雇用保険失業給付の特例措置について

▶ ハローワークへ来所できない方々の「失業の認定日」の取扱いについて

雇用保険失業給付を受給している方が、災害のため、指定された失業の認定日にやむを得ずハローワークに来所できないときは、電話などでご連絡をいただければ、失業の認定日を変更することができます。

▶ 居住地管轄ハローワーク以外での失業給付の受給手続きについて

交通の途絶や遠隔地への避難などにより居住地を管轄するハローワークに来所できないときは、**来所可能なハローワーク**で失業給付の受給手続きをすることができます。

▶ 災害時における雇用保険の特例措置について

① 概要

- ①事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、**休業**を余儀なくされ、賃金を受けられない状態にある方については、**実際に離職していなくても失業給付（雇用保険の基本手当）を受給できます（休業）**。
- ②災害救助法の指定地域にある事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に**離職**を余儀なくされた方については、**事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、失業給付を受給できます（離職）**。

※災害により直接被害を受け、事業所が休止・廃止になり、休業した場合または一時的な離職をした場合が対象となります。

※上記の失業給付は、雇用保険に6カ月以上加入しているなどの要件を満たす方が対象となります。

② 特例措置の利用に当たっての留意事項

- 上記①に該当する方は、働いていた事業所がハローワークに「**休業証明書（通常の離職証明書と同様の様式）**」を提出していることが必要です。来所される際に、事業主から交付される「**休業票**」をご持参ください。
- 上記②に該当する方は、働いていた事業所がハローワークに「**離職証明書**」を提出していることが必要です。来所される際に、事業主から交付される「**離職票**」をご持参ください。

※事業所から「**休業票**」や「**離職票**」を受け取れる状態にない場合は、その旨、ハローワークにご相談ください。

- この特例措置制度を利用して、雇用保険の支給を受けた方については、受給後に雇用保険被保険者資格を取得した場合に、**今回の災害に伴う休業や一時的離職の前の雇用保険の被保険者であった期間は被保険者期間に通算されません**ので、制度利用に当たってはご留意願います。

お問い合わせ先

この特例措置の内容や手続など、詳しくは
お近くのハローワーク（公共職業安定所）または長野労働局にお問い合わせください。

TEL：026-226-0865 職業安定課雇用保険係

